

貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	15,760,936	流動負債	9,040,709
現金及び預金	1,270,990	支払手形	2,908,610
受取手形	2,148,068	買掛金	2,005,975
売掛金	4,840,650	短期借入金	1,260,000
商品	3,855,814	1年内返済予定の長期借入金	1,370,620
未成工事支出金	127,465	リース債務	5,275
貯蔵品	23,839	未払金	866,395
前払費用	84,381	未払費用	127,626
関係会社未収入金	44,163	未払法人税等	61,489
関係会社短期貸付金	3,105,000	未払消費税	162,104
前渡金	255,553	前受金	51,499
その他	5,009	預り金	86,493
固定資産	3,801,816	契約負債	5,631
有形固定資産	337,809	賞与引当金	99,002
建物	168,660	役員賞与引当金	26,495
機械及び装置	36,667	工事損失引当金	3,490
工具、器具及び備品	110,181	固定負債	2,809,495
建設仮勘定	4,863	長期借入金	2,031,800
リース資産	17,437	リース債務	13,898
無形固定資産	40,018	退職給付引当金	753,689
ソフトウェア	31,922	長期未払金	10,107
電話加入権	7,025		
その他	1,069	負債合計	11,850,204
投資その他の資産	3,423,988	(純資産の部)	
関係会社株式	2,575,683	株主資本	7,712,548
関係会社出資金	308,696	資本金	310,000
従業員に対する長期貸付金	1,036	資本剰余金	1,253,575
繰延税金資産	324,029	資本準備金	77,500
長期前払費用	5,401	その他資本剰余金	1,176,075
会員権	9,755	利益剰余金	6,148,973
差入保証金	199,930	その他利益剰余金	6,148,973
その他	131	繰越利益剰余金	6,148,973
貸倒引当金	△ 675	純資産合計	7,712,548
資産合計	19,562,753	負債及び純資産合計	19,562,753

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 資産の評価基準および評価方法
 - (1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式 その他有価証券	移動平均法による原価法によっております。
市場価格のない株式等以外のもの	時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
市場価格のない株式等	移動平均法による原価法によっております。
 - (2) デリバティブ
 時価法によっております。
 - (3) 棚卸資産
 商品
 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。
 未成工事支出金
 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。
 貯蔵品
 最終仕入原価法による原価法によっております。
- 2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）	定率法によっております。 ただし、1998年4月1日以後取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以後取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～35年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物	3～35年	機械及び装置	2～17年	工具、器具及び備品	2～15年
建物	3～35年						
機械及び装置	2～17年						
工具、器具及び備品	2～15年						
無形固定資産（リース資産除く）	定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。						
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。						
- 3 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。
役員賞与引当金	役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年で均等償却しております。過去勤務債務については、発生時に費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。
工事損失引当金	受注案件にかかる将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上することとしております。
- 4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 5 重要な収益および費用の計上基準
 当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
 - ①商品の販売等
 当社では、量産機械用資材、スポーツ施設、大型商業施設や鉄道施設等への建設資材、産業用ホース等の商品販売を行っております。当社は、これらの収益を個々の契約内容に応じ、引渡、出荷、または検収時点等、約束した商品を顧客に移転することによって履行義務を充足した時に認識しております。
 - ②工事契約
 原則として、一定の期間にわたり充足される履行義務を判断し、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、当該進捗率に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。
 なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、原価比例法によっております。また、期間のごく短い工事は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)
「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。
収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)
「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44―2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が計算書類に与える影響はありません。
また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

貸借対照表に関する注記

1	有形固定資産の減価償却累計額	867,182 千円
2	保証債務等	
	手形債権流動化に伴う買戻し義務額	56,461 千円
3	関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
	短期金銭債権	453,033 千円
	短期金銭債務	733,626 千円
4	期末日満期手形	
	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は、金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
	受取手形	8,661 千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引	
営業取引	
売上高	1,502,427 千円
仕入高	4,658,206 千円
販売費及び一般管理費	511,699 千円
営業取引以外の取引	286,878 千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な要因別の内訳	
繰延税金資産	
固定資産	
商品評価損等	34,455 千円
事業税	14,492 千円
事業所税	1,835 千円
工事損失	1,068 千円
賞与引当金	30,314 千円
退職給付引当金	233,874 千円
関係会社株式評価損	94,931 千円
貸倒引当金	206 千円
資産除去債務	10,026 千円
会員券評価損	5,675 千円
その他	8,062 千円
繰延税金資産小計	434,944 千円
評価性引当額	110,914 千円
繰延税金資産合計	324,029 千円
差引：繰延税金資産純額	324,029 千円

関連当事者との取引に関する注記

親会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	クリヤマホールディングス株式会社	(被所有) 直接100.0%	資金の援助 役員の兼務	金銭の貸付 (注1)	-	短期貸付金	2,870,000
				金銭の貸付返済	700,000		
				債務保証 (注4)	985,780	—	—

子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	エアモンテ株式会社	(所有) 直接100.0%	資金の援助 役員の兼務	金銭の貸付	-	短期貸付金	—
				貸付金の相殺 (注5)	390,000		
	クリヤマプリージア株式会社	(所有) 直接100.0%	資金の援助 役員の兼務	金銭の貸付	-	短期貸付金	195,000
	株式会社サンエー	(所有) 直接100.0%	製品の購入 役員の兼務	製品の購入 (注2)	2,170,168	買掛金	301,586
				債務保証 (注4)	337,900	—	—
関連会社	オーパーツ株式会社	(所有) 直接41.31%	資金の援助 製品の購入 商品の販売 役員の兼務	金銭の貸付	-	短期貸付金	40,000
				製品の購入 (注2)	70,513	買掛金	1,442

兄弟会社

主要株主が議決権の過半数を所有している会社	Kuriyama of America, Inc.	なし	商品の販売 役員の兼務	商品の販売 (注3)	876,244	売掛金	177,566
-----------------------	---------------------------	----	----------------	---------------	---------	-----	---------

(注1) 貸付利息については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

(注2) 製品の購入については、市場の実勢価格を参考に、都度交渉して取引条件を決定しております。

(注3) 価格その他の取引条件は、同社より提示された料率を基礎として、交渉のうえ決定しております。

(注4) 金融機関の借入債務について保証を行っております。なお、取引金額には、保証額の期末残高を記載しております。

(注5) エアモンテ株式会社は2022年7月1日に当社が吸収合併したことにより消滅しました。

1株当たり情報に関する注記

1	1株当たり純資産額	995,167円61銭
2	1株当たり当期純利益	181,956円73銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。